Title	国際移民の時代の多文化共生は可能か？
Sub Title	Living together harmoniously in the age of international migration. Is it possible?
Author	関根, 政美(Sekine, Masami)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2016
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.21 (2016. 7) ,p.57- 59
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：移民の市民的統合の内実：政治社会学的地域研究の視座から
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20160702-0057

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

国際移民の時代の多文化共生は可能か？

Living together harmoniously in the Age of International Migration. Is it possible?

関根 政美

はじめに

2015年度三田社会学会大会のシンポジウムの総合タイトルは「移民の市民的統合の内実～政治社会学的地域研究の視座から～」であり、その全報告を聞いてコメントをするのは大変で、また、一つ一つ詳しくコメントすると、報告者の回答も長くなり司会者が困ると思うので、一つ一つ短くレビューして、最後に簡単な全体的なコメントをするということでお茶を濁すことにしたいと思う。

ところで、嬉しいことに今回もほぼ会場一杯のなかで、このシンポジウムを聞いて下さった皆さんのなかには、気が付いた方もおられると思うが、コメンテーターの吉野先生を除く登壇者全員が私の元院生で、現在は、あちこちの大学の専任となり社会学（社会変動論）・国際社会学関連の講義を担当している研究者である。そんなこともあり、シンポジウムのタイトルに私の好きな政治社会学、地域研究という概念が追加されている。ということは、各自の研究報告は報告者が院生として私の授業で何回も報告したものであり、また、各自の博士学位請求論文の作成とその審査に深く関わってきた私には、十分耳慣れたものである（ただ、竹之下先生の学位請求論文の審査はまだであり、今年退職する私には心残りである）。

そのため、今回の報告は私にとってはあまり新鮮味がないのだけれども（笑い）、久しぶりに各自のシンポジウム報告の中身から察するに、着実に内容的に充実するか、研究範囲が広がり、研究内容にも多様性が生まれていると感じられ、満足できた。と同時に、吉野先生ご指摘の通り、国際政治学者の馬場伸也（1937年 - 1989年）先生が提唱し、その後駒井洋先生、梶田孝道先生、宮島喬先生、吉野耕作先生方と、私も一緒になってほぼ同時に始めた、今日、国際社会学といわれるようになった学問領域の前途に期待がもてそうだという確認ができた。

報告レビュー

とはいえ、いつまでも、手前味噌的な指導教授と指導下の院生の授業みたいなコメントをやっているわけにもいかないので、先に進みたい。第1報告の昔農英明（明治大学）『ドイツにおける市民的統合と移民組織：ムスリム移民の事例を中心に』は、ドイツに大量に定住するトルコおよびクルド系ムスリム移民系国民の、ドイツへの社会統合が大きな問題になっている点に焦点を当てる。ドイツ政府は、近年、移民系住民に対してドイツ文化・歴史の習得と社会への統合を求め、そのための統合教育を促進しているのに対して、イスラム系移民組織は、ドイツ

関根政美「国際移民の時代の多文化共生は可能か？」

『三田社会学』第21号（2016年7月）57-59頁

の文化・言語・歴史の学習を否定せず積極的に学ぼうとするが、他方で自分たちの文化・言語・宗教・歴史についての独力・独自の維持努力を認めると同時に支援せよ、とドイツ政府に要求している。一時的に多文化主義導入に積極的であったドイツ政府は、今日では多文化主義より市民的文化とドイツ的価値教育に積極的であり、双方の要求が微妙にすれ違っている状態がさらに鮮明になりつつあることが明らかになった。

第 2 報告の鈴木規子 (東洋大学) 『フランスにおける市民的統合と移民の動向』は、ドイツ同様に増加するムスリム移民系国民の社会統合に焦点を当てる。ドイツ同様に、当初は外国人客員労働者として大量に受け入れた人々であるが、結果的にはそのままフランスに多くの人々が定住したのである。ドイツ同様に、当初は帰国すると思われた人々であったので、十分な移民定住・社会参加支援をしなかったこともあり、20 世紀末よりムスリム移民系定住者の社会統合が問題となりはじめた。しかし、英米・カ・豪などのアングロ系諸国と異なり、頑なに共和主義国家の基本原則にこだわり、文化的多様性・多文化／多言語主義に消極的であったフランスでは、ドイツ以上にフランス国家とムスリム系移民の要求と期待の間の齟齬が大きくなり、様々な問題が発生している。フランス語教育や市民統合教育の進展にもかかわらず、ムスリム系住民の社会的周辺化が進んでいることが明らかにされる。これは、共和主義原則にこだわる市民統合教育の進展に反比例している現象でもあると示唆される。

第 3 報告の小林宏美 (文京学院大学) 『アメリカ社会におけるヒスパニック系移民の社会的統合：社会的結節点としてのコミュニティの役割』は、米国の人口のなかで急増中のヒスパニック系移民系住民の社会統合に焦点を当てている。ドイツ、フランスと異なりヒスパニック系移民系住民は、ムスリム移民系と異なり宗教的な違いは大きくないが、それでも米国における生活に困難を感じている人々が多いことが確認される。報告者は、長い間米国カリフォルニア州の二言語教育を中心としてヒスパニック系住民の社会統合状況を研究してきた。教育を通しての社会統合はドイツ、フランスよりはうまくいっているようだが、他方で国境が陸続きでもあり、越境する動きも頻繁で、定住しつつも循環移動を考えている人々も多い。その結果、統合教育が十分成果を上げていないことも明らかになる。帰国すると思っている人々には、つつい支援を控えがちだったドイツ・フランスでは、最近の定住外国系国民への統合教育の成果が不十分であるのに対して、コミュニティレベルでの教育には力を入れているが、教育を受ける側が流動的であるため、成果が不十分という対照的なケースが米国の事例である。

第 4 報告の竹ノ下 弘久 (上智大学) 『福祉レジームと移民の社会経済的統合』は、主に福祉国家スウェーデンを事例に取り上げて、福祉レジームと移民への福祉政策がどのように変化するのか実証しようとする研究であり、以上の 3 報告とは報告の趣が違う。近年の新自由主義経済化の動きのなかで福祉国家の退潮が言われているか、福祉国家の代表ともいわれるスウェーデンでも福祉国家の退潮と多文化主義批判が拡大していることが論じられる。福祉レジームとの関係でいうと、社会民主主義型の北欧型福祉国家は多文化主義と結びつきは強いが、英米の自由主義型や日独の保守主義型福祉国家は、多文化主義との結びつきは弱いとされる。その社会

民主主義型のモデルケースであるスウェーデンでも、福祉と多文化主義の退潮は否定できない。ノルウェイ、フィンランドにも同様な兆候が見られる。福祉レジームと多文化共生の関係についての実証的研究は今後ますます重要になると思われる。

まとめ

以上の報告から総括的なことが言えるとすれば以下ようになる。コメンテーターの関根は35年に及ぶ長い間オーストラリア多文化主義の研究を行ってきた。1970年代に多文化主義の概念がカナダより持ち込まれ、1980年代になり本格的導入され、80年代、90年代はその発展と普及が進んだ。当時のオーストラリア国民は多文化主義に大いに期待していたことは明らかだったが、1990年代から2000年代に入ると多文化主義への逆風が強くなると同時に、批判も国民の間に強くなった。そして今日は「多文化主義冬の時代」といってよい。この時代は新自由主義経済の導入と拡大の時期に重なる。グローバルに活動する多国籍・超国籍企業でも、国内に留まった企業は、移民・外国人労働力を必要していたので、人口移動のグローバル化が進み、多文化社会化した国民国家では、多文化主義・多文化共生が叫ばれ始めた。その結果、国際社会学の展開が促進された。

しかし、新自由主義は一方で福祉国家を退潮させるので、国民同様に移民を福祉サービスの対象とする、福祉国家に結び付いた多文化主義（福祉主義多文化主義）の成長と退潮に重なる時期でもあった。さらに、多文化主義は、多文化「共生」のみならず、国民、移民、外国人労働者との間の多文化「競生」を生み出すので、競争に負ける不安をもつ国民が増大し、移民排斥の気分が強まる。こうした雰囲気の世界のなかで、不安・不満を抱えた移民や国民による暴動・デモ・テロ活動が活発化し、その結果、多文化「凶生」が生じることになる。シンポジウムと本コメント原稿執筆の間にもフランス・パリでの連続テロ、ベルギーでの連続テロが生じているだけでなく、2015年暮れからの米国大統領予備選において、米国へのムスリム移民の拒絶とヒスパニック系住民の締め出しのため、移民制限と国境壁拡大を唱え、米国民の排斥主義を煽る共和党候補のドナルド・トランプ氏の快進撃などが生じている。

本シンポジウムの報告は、報告者が意識するとしなにかかわらず、多文化共生への努力が簡単に実を結びにくいという、現在の「多文化主義冬の時代」を反映しているといつてよい。今後、多文化主義を控えて一方的な社会統合を求める国民政府と、多文化共生への要求を強める移民定住者との間の齟齬が大きくなる時代になるが、民主主義社会は、人種・民族・国籍・文化・言語・宗教の平等と、対等な競争を認める「多文化競生資本主義社会」であることを考えると、多文化主義の否定は民主主義の否定にもつながってしまう。注意しないといけない。

(せきね まさみ 慶應義塾大学法学部)